

つくば市SDGs未来都市計画 (2021～2023)

つくば市

< 目次 >

1 全体計画

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	1
(2) 2030 年のあるべき姿.....	5
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	10
(2) 情報発信.....	16
(3) 普及展開性.....	17

3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	18
(2) 行政体内部の執行体制.....	20
(3) ステークホルダーとの連携.....	22
(4) 自律的好循環の形成.....	26

4 地方創生・地域活性化への貢献.....27

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

ア)都心・海外とのアクセスと特色ある自然環境

つくば市は、茨城県の南西部、首都東京から北東に約50km、成田国際空港から北西に約40kmの距離に位置し、都心部や海外から比較的容易なアクセスが可能な人口約23万人の施行時特例市である。

北に関東の名峰筑波山を、東に日本第2位の面積を誇る霞ヶ浦を控え、これら一帯は水郷筑波国立公園に指定され、特色ある豊かな自然環境に恵まれている。2016年9月には、「筑波山地域ジオパーク」が国内で41番目のジオパークとして認定され、自然と地質環境をいかした活動が行われている。

南北に流れる小貝川、桜川等の河川は、周辺の平地林、畑地や水田等と一体となって落ち着いた田園風景を形成し、それらが生み出す豊富な農産物は地産地消型の持続可能な食糧生産の可能性を秘めている。

2005年のつくばエクスプレス(TX)開業以降は、つくばエクスプレス沿線を中心とした新たなまちづくりが一気に加速したことから、人口が増加を続けている。2015年の国勢調査人口は226,963人となっているが、2015年に策定した「つくば市人口ビジョン」においては、2036年に約25万9千人まで増加する見通しとしていた。2020年に改定したつくば市未来構想では、人口のピークを大きくし、遅らせ、かつ維持するため、社会増と自然増の両方で積極的な政策を行っていくことが必要で、目指すまちの姿に向けて、地域の強みを活かした取組を進め、2048年に約29万人のピークを迎える人口ビジョンを目指している。

イ)研究学園都市としての資源

1985年の国際科学技術博覧会(Expo'85)等で世界的にも有名な研究学園都市であるつくば市には、多くの大学・研究機関の集積があり、環境問題をはじめ科学技術で課題解決を図るための豊富な国際的人材を有している。住民の外国人率は全国平均の約2倍で、約140か国、9,200人以上の外国人が暮らす国際化の進んだ都市でもある。

日本を代表する研究学園都市として、2016年にG7茨城・つくば科学技術大臣会合、2019年にG20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合が開催された。両会合とも共同声明の中でSDGs達成に向けた取組を推進する旨が示されるなど、持続可能都市を目指すつくばの地からこのような成果が世界に発信されたことは大変意義深

いことである。

また、大学や研究機関の集積をいかし、企業や市が一体となって新しい産業創出を目指す先進的な取組が始まっている。2011年には国から「つくばモビリティロボット実験特区」に認定され、日本初のモビリティロボット公道実験等が行われている。さらに、「つくば国際戦略総合特区」に指定され、産学官連携の拠点としての「つくばグローバル・イノベーション推進機構」を設立し、本組織を中心にプロジェクトを進行している。

教育面では、「社会力」を育てる教育を進めている。その一環として、次世代型スキルを育成する「つくばスタイル科」など特色あるカリキュラムを推進している。

環境面では、2013年に「環境モデル都市」に選定され、先進的な環境モデルへの取組を推進した。2020年にはつくばの強みを生かした持続可能都市を将来像に掲げ、「第3次つくば市環境基本計画」を策定し、将来の世代につくば市の豊かな恵を引き継げるように環境保全の取組を進め、SDGsの考え方を踏まえて新たな展開を図る。

②今後取り組む課題

ア) 日本が抱える問題の縮図

このように持続可能な発展に向けた様々な強みを持つ本市だが、周辺地域¹においては、人口減少や少子高齢化が進んでいる。同時に、市全体としても格差の拡大やこどもの貧困といった課題が生じ、日本が抱える構造的問題の縮図としての様相を呈している。また、人口構成の変化により、小中学校の統廃合も進み、数多くの学校跡地の活用も課題である。生産年齢人口は2030年にピークを迎えた後、徐々に減少する予測である一方、老年人口は2050年まで増加していく予測となっており、このことによる労働力の低下や税収減も懸念される。

また、こどもの貧困の問題も本市と無縁ではない。2020年9月現在、1,480人の小中学生が、生活保護かそれに準ずる環境で生活している。

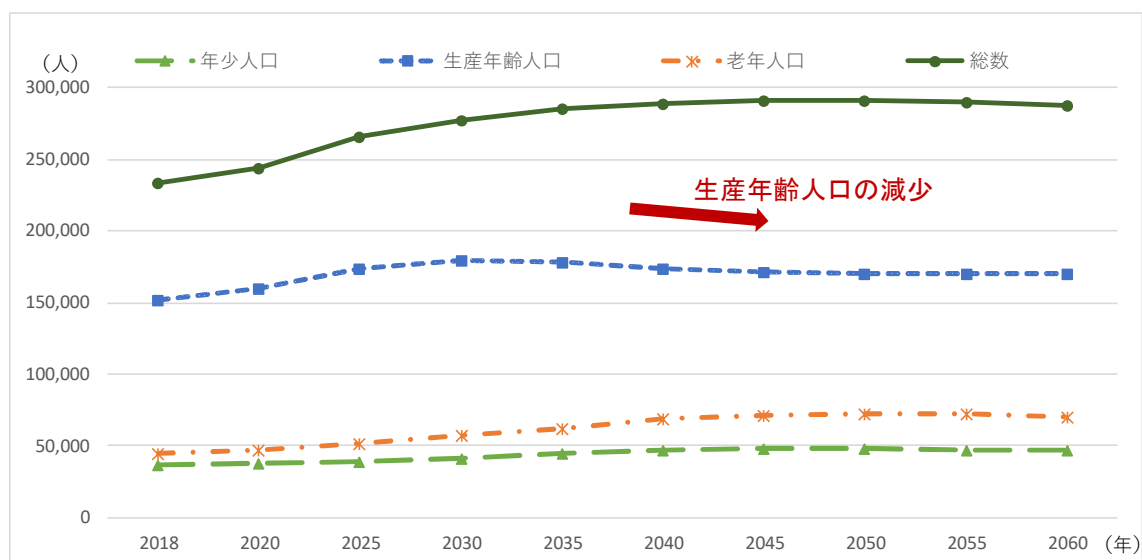


図1. つくば市の人口推計(つくば市未来構想)

課題は周辺地域に留まらず、約 50 年前に国家プロジェクトとして計画的に整備された筑波研究学園都市の中心市街地においても、近年は大型商業施設の撤退や公務員宿舎の廃止等によって大きく環境が変化しており、中心市街地の再生が重要な課題となっている。

このような状況は、少子高齢化や地域間格差、貧困問題など日本が抱える課題の縮図のような構造とも言え、本市がこれらの課題に対して先進的な解決策を提示することによって、同じような課題を抱える全国の自治体にも波及することができると考えられる。

イ)「世界のあしたが見えるまち」を目指して

格差の拡大、少子高齢化の進展など、つくば市同様に世界中の自治体が様々な課題を抱えている。つくば市ではこのような状況を未来への飛躍のチャンスと捉え、市内の研究所の成果や市民の知恵と努力によって課題に取り組み、それらが解決の方向に進むことで、つくばから世界中へ解決策のヒントを発信する、そのような姿を目指し「世界のあしたが見えるまち」をまちのヴィジョンとして掲げている。

そのヴィジョンの実現に向けて、持続可能なまちづくりを念頭に置いた施策を展開するために、2020年2月に現行の約1,100に及ぶ事業について、SDGsのゴールやターゲットを踏まえた整理を開始するとともに、「持続可能都市ヴィジョン」を公表した。持続可能なまちづくりを目指し、市民、事業者など多様なステークホルダーと連携するプラットフォームとして、2019年4月につくばSDGsパートナーズを設立し、2020年3月には、市の最上位計画として新たな「つくば市未来構想」(旧総合計画基本構想)と「つくば市戦略プラン」(旧総合計画基本計画)にSDGsの理念を反映し、改定した。こ

のように持続可能都市を目指す姿を内外に表明し、つくば市が一丸となって、取り組むため、「持続可能都市宣言」を発表した。

¹ 周辺地域とは、つくば市北部の筑波地域や南部の茎崎地区を始め、主としてつくばエクスプレス沿線から地理的に離れた地域をいう。

(2) 2030 年のあるべき姿

【2030 年に目指すまちの姿】

つくば市では、「持続可能都市ヴィジョン」(参考資料1)の実現に向け、社会・経済・環境の3側面からのアプローチを重視しながら、市として強みや優先課題を考慮し、今後の取組の方向性について、以下の5つの柱立てを「CIVIC 事業」を命名し、優先的に事業を進めてきた。

- ① こどもの未来(Child)
- ② 包摂的な社会(Inclusive)
- ③ 価値の創造と継承(Value)
- ④ 誰もが使いやすいインフラ(ユニバーサルインフラ)(Infrastructure)
- ⑤ 循環と環境保全(Circulate)

2020 年3月のつくば市未来構想の改定に当たっては、CIVIC 事業を継承しながらも新たな基本理念として、「つながりを力に未来をつくる」を掲げ、多様なコミュニティの中で、顔と顔が見えるつながりをつくり、挑戦が新たなまちの活力を生み出し、さらなる好循環を生み出すことで、まちを持続的に発展させていくという想いを込めている。

そのような中で、目指すまちの姿(ビジョン)を以下の4つに定め、各ビジョンの2030 年までに実現を目指す未来像を示している。

- I 魅力をみんなで創るまち
- II 誰もが自分らしく生きるまち
- III 未来をつくる人が育つまち
- IV 市民のために科学技術をいかすまち

I 魅力をみんなで創るまち



市民が中心となり、多様なコミュニティの中で顔と顔が見え、人と人がつながり、つくばならではの魅力を高め、世界に示すまち。

【2030 年の未来像】

・まちへの愛着や誇りを持ち、意見を交わしながら自ら行動することで、市民が中心

となったまちづくりが進むとともに、あらゆる分野のチャレンジを応援することで、チャレンジの連鎖が生まれている。

- ・アイデアや意欲のある人材が集まり、つくばの資産と新たなセンスが融合することで新しい魅力が創りだされている。
- ・公園の中に街があるような緑豊かなゆとりある街並みや、つくばでしか体験できないコトが街中に散りばめられている。
- ・つくばの魅力を発信し、世界中から人を惹きつける魅力的なまちになっている。

Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち



誰一人取り残されず、一人ひとりの安心が守られ、地域の隅々まで福祉がいきわたり、つくばに集うすべての人が自分らしく生き、自然豊かで幸せがあふれるまち。

【2030 年の未来像】

- ・様々なコミュニティによる支え合いの中で、充実した医療や介護、必要な目配りや支援が地域に行き届いている。
- ・一人ひとりが健康を大切にし、社会に参画し、生涯いきいきと生活している。
- ・日頃から地域で連携しながら防災・防犯の取組や教育を行っている。
- ・公共施設やインフラを長期的視野で維持管理することにより、誰もが安全・安心な生活を送っている。
- ・個人と公共の枠を超え、自分のライフスタイルに合わせて組み合わせられる交通システムにより、誰もが自由にストレス無く移動している。
- ・筑波山や牛久沼などの美しい景観や豊かで多様な生態系により、多くの人々が自然の恩恵を実感しながら自然を守り育てる意識を持って生活している。



Ⅲ 未来をつくる人が育つまち

自分たちのまちと世界を知り、未来について考え、よりよい未来を次の世代に引き継いでいけるよう、自ら行動する人が育つまち。

【2030 年の未来像】

- ・充実した子育て環境とともに、創意工夫を引き出す遊びの機会が街中にあふれ、親子が一緒に楽しみながら成長している。
- ・こどもたちは、自分の好きなことを見つけ、個性を伸ばしながら、未来を切り拓い

ていく力を育んでいる。

- ・性別、国籍、年齢等を問わず、自身や他者の選択を尊重し合い多様性をいかす文化が地域に根付いている。

IV 市民のために科学技術をいかすまち



市民の日々の生活や地球環境をよりよくするため、科学技術の成果を最大限活用し、課題の解決に貢献するとともに、社会にイノベーションを生み出すまち。

【2030 年の未来像】

- ・多様な才能が世界中から集まり、社会との対話を通じて、新しい未来を切り拓くイノベーションを創出している。
- ・研究成果をいかした新産業の創出や地域企業等における科学技術の活用が進むとともに、社会や環境と調和しながら持続的に経済成長するモデルが浸透している。
- ・新たな技術や価値を街中に取り入れ、社会や地域の課題を解決し、科学技術で街全体が進化しながら誰もが豊かな生活を送っている。
- ・市民一人ひとりが地球環境に優しい選択を積み重ね、最適な生産や消費、再資源化、再利用等を進めることで、「ごみ」という言葉がなくなっている。

上記に示したⅠからⅣまでの未来像は、SDGsの理念を反映し、改定されたつくば市未来構想及び戦略プランの柱であり、市全体で目指す未来像となる。

つくば市SDGs未来都市計画は、これらのつくば市未来構想・戦略プランのもと、SDGsの達成を目指した重点事業をまとめた計画であり、4本の柱の未来像の重点部分を担っており、P8以降で、つくば市SDGs未来都市計画の事業・KPIがどの柱に属しているかを記載していく。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済): I 魅力をみんなで創るまち

IV 市民のために科学技術をいかすまち

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	8, 8.2	指標: 2015 年度以降の産業競争力強化法に基づく新規創業者数	
	9, 9.5	現在(2020 年3月): 420 社	2030 年: 1111 社

つくば市創業支援ネットワークを構成する各機関が連携し、市内での創業をサポートすることにより、地域産業の多様化及び競争力向上や、社会のニーズに順応したサービスの創出を図り、経済・雇用の活性化及びまち全体の高付加価値化を実現する。同時に、市民全体の生活水準及び暮らしやすさの向上を図る。

(社会): II 誰もが自分らしく生きるまち

III 未来をつくる人が育つまち

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	1, 1.2、1.3	指標: 学力格差の解消に向けたこどもの学習支援者数	
	2, 2.1	現在(2020 年3月): 支援者数: 236 人	2030 年: 支援者数: 600 人
	4, 4.1	指標: 児童生徒の9年間の学びの連続性を保障し、自己肯定感をもつ児童生徒の割合	
		現在(2020 年3月): 75.2%	2030 年: 80.0%
		指標: 目的意識をもち周囲と協働して問題を解決しようとする児童生徒の割合	
		現在(2020 年3月): 89.2%	2030 年: 92%

 	10, 10.2	指標：地域包括支援センター設置数	
	11, 11.1、 11.2、 11.a	現在(2020年10月)： 地域包括支援センター数：7 か所	2030年： 地域包括支援センター数：8 か所
		指標：市全体人口に対する居住誘導区域内の人口割合	
		現在(2015年)： 53.3%	2035年： 58.0%

社会面では特にこどもの貧困を重点課題とし、こどもの学習支援をととして貧困の連鎖を断ち切る。また、持続可能な社会を築いていく人材に求められる要素として、社会力の育成に取り組む。

地域包括支援センターは、2020年に2か所整備し、現在7か所となり市内全域をカバーすることができた。今後は、高齢者の増加が見込まれる地域に、地域性や高齢者数に応じて1か所の増設を計画し、より手厚い支援ができるようにする。各地域の特色を生かし、広域的な拠点と地域の核となる拠点等からなる「多極ネットワーク型の持続可能でコンパクトな都市」を形成し、行政サービスが効率的に行き届くようにする。

市全体人口に対する居住誘導区域内の人口割合のKPIは、「国勢調査」をもとに算出している。

(環境)：Ⅳ市民のために科学技術をいかすまち

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
  	7, 7.2、7.3	指標：「低炭素社会の推進」に係る市の取組への満足度	
	12, 12.5、12.8	現在(2020年3月)： R1年度市民意識調査 満足＋どちらかといえば満足＝19.6%	2030年： 満足＋どちらかといえば満足＝30%
	13, 13.1、13.2		

「環境モデル都市」として、環境に対する市民の意識向上や市民活動を促進する。KPIは、隔年で実施している「市民意識調査」の調査項目を引用する。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

①市民自らが社会課題解決に向けた取組を実施する。

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	17, 17.16 17.17	指標：つくば SDGsパートナーズ会員が、SDGsに関する社会課題の 取組に参加している割合	
		現在（2019 年 12 月）： 38.1%	2024 年： 43.9%

- つくばSDGsパートナーズの個人会員及び団体会員が 2019 年度から実施している社会課題解決型ワークショップ「SDGsTRY」や団体会員と個人会員などとの交流事業を通して、自ら地域の課題について話し合い、それらについて自ら解決するための取組を実施していく。

②つくば市におけるSDGs(持続可能な開発目標)に関する認知度向上

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
17 パートナーシップで 目標を達成しよう  17, 17.17	指標：SDGsに関する認知度	
	現在(2019 年 12 月)： R1 年度市民意識調査 よく知っている＋少し知ってい る＋名前だけは知っている＝ 34.9%	2023 年： よく知っている＋少し知っている ＋名前だけは知っている＝45%

- つくば市では、SDGsの基礎的な知識を得ることを目的に、つくばSDGsパートナー講座を筑波大学と協力し、実施しており、受講者は、つくばSDGsパートナーズの個人会員に認定している。さらに深い知識を得たい方には、筑波大学がSDGsマイスター講座を開催しており、すべての講座を受講することで、SDGsマイスターに認定される。また専用のポータルサイトを通じて、取組を発信している。さらに、SDGsをより身近に感じてもらうため、市独自の取組として、SDGsを新しいものの見方に例える「これからのやさしさのものさし」つくばSDGsを広めている。「やさしさのものさし」のロゴを作成し、つくバスのラッピングや冊子の配布、中心市街地へのバナーの設置、大通りへの横断幕の設置、市の製作物への積極的な使用を進め、SDGsの認知度向上を図っている。

③ 重点事業の実施

I 魅力をみんなで創るまち

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 10, 10.2	 11, 11.1、 11.a	指標：パブリックスペース活用の取組数	
		現在(2020 年): 3取組(コロナの影響で減少) (2019 年度:24 取組)	2023 年: 27 取組
		指標: 周辺市街地における地域民間企業・NPO 等の新たな協働件数 (地方創生交付金申請予定事業)	
		現在(2020 年8月)5 件	2024 年:16 件
 12, 12.5、 12.8		指標：地産地消レストラン・販売店数	
		現在(2019 年度): 45 店舗	2024 年:150 店舗

- 中心市街地では、大型商業施設の撤退や公務員宿舎の廃止で活力低下が懸念されている一方、人口減少や高齢化が進む周辺地域においては、買い物や医療等の日常生活の維持やコミュニティの活力低下等の課題が顕在化している。今後、地域独自の魅力を引き出しながら、住みよく活気あるまちづくりを進める。
- そのために、中心市街地では、ペDESTリアンデッキや公園等のパブリックスペースを活かし、遊び心を喚起するレクリエーション空間や居心地の良いたまり場を作り出す、つくばペデカフェプロジェクトを実施する。
- 周辺市街地においては、それぞれの現状や課題、資源、魅力等を「市街地カルテ」として整理するとともに、未来志向で地域に必要な活性化策等を考えていく周辺市街地活性化協議会の活動支援、民間企業等のアイデア・ノウハウの獲得、モデル事業の普及拡大・継続活動のサポート等を段階的に進める。
- 循環型社会の実現に向け、地元の農作物を地元で消費する地産地消の取組を促進する。このことにより、地元農家の生産意欲の向上、農業従事者の増加、耕作放棄地の減少等、地元農業を活性化させるのと同時に、フードマイレージの抑制を図る。また、ワイン・フルーツ酒特区の活用や農業関係者と大学・研究機関等とのマッチングを通じて、つくばブランド農作物等の確立及び普及を促進する。

Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 11.2	指標: 公共交通満足度	
	現在(2019年): 36.1%	2023年: 37.0%
	指標: バス停圏域(500m)カバー人口の割合	
	現在(2020年): 83.4%	2023年: 84.0%
 10, 10.2	指標: 地域包括支援センターへの延べ相談件数	
	現在(2020年3月): 地域包括支援センターへの相談件数: 年間 8,823 件	2023年: 地域包括支援センターへの相談件数: 年間 11,400 件

- コミュニティバス(つくバス)やデマンドタクシー(つくタク)等を再編し、公共交通ネットワークの更なる利便性の向上を図る。
- つくば駅周辺に自転車通行帯を整備するなど、つくばの特性をいかした安全な自転車走行空間の確保を進める。
- 歩行者信号の灯色情報を Bluetooth 信号で発信する日本初の「歩行者信号情報発信システム」を市内の研究機関と共同で開発・設置し、電動車いすを利用する高齢者や身体障害者、視覚障害者の安全な通行を支援する交通インフラの社会実証を進める。
- 福祉有償運送への支援を行い、一人で公共交通機関を利用することが困難な方の移動手段の確保を図る。
- また、各地域に設置した地域包括支援センターで相談を受けけることで、市内のどの地域に居住しても安心して暮らすことができるよう、基本となる地域プラットフォームを構築する。

Ⅲ 未来をつくる人が育つまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1, 1.2  2, 2.1	指標：子どもの学習支援等における空き教室の活用数	
	現在(2020年3月)： 3 か所	2023 年： 5 か所
 4, 4.1	指標：つくばスタイル科(ESDを含む)の実施学園数	
	現在(2020年)：16 学園(全学園)	2023 年：16 学園(全学園)
	指標：つくば STEAM コンパス事業の延べ参加者数	
	現在(2020年3月)：495 人	2023 年：200 人

- 地域が一体となって子どもを守り、育て、そこから成長した人材が地域の課題解決や活性化に貢献し、持続可能なまちづくりを進めていく好循環を創り出すために、こどもの貧困対策と社会力の育成に取り組む。
- こどもの貧困対策については、官民一体での協力体制を構築し、地域全体でサポートできるネットワークづくりを推進するとともに、こども食堂等を運営するNPO等の取組を支援しながら、こどもたちの居場所づくりを推進する。こどもたちの学習支援等を行うことで、家庭の経済的な状況に左右されず、こどもたちが安心して勉強できる環境整備を推進する。
- 社会力の育成については、発信型プロジェクト学習(環境・キャリア・歴史文化・健康と安全)と外国語活動から構成されている本市独自の教育カリキュラム「つくばスタイル科」の取組を通じ、地域や世界が抱える問題について自主的に学ぶとともに、実フィールドへの視察や関係者へのインタビュー等を通じて現場で情報を収集すること、そしてコミュニケーションを通じて理解を深め、自らの言葉で考え伝えることを学習する。それにより、持続可能な開発のための教育(ESD)の提供にもつなげる。「つくばスタイル科」は既に全学園数で実施しているが、内容の改善を図りながら、全市での取組を継続することとする。
また、市内大学・研究機関・企業等に所属する研究者と協力し、小中学生を対象とした体験型科学教育事業を推進することで、子どもたちの科学への理解を深めるとともに、自主的かつ継続的な学びを促す等、つくばならではの STEAM 教育(Science(科学))、Technology(技術)、Engineering(工学)、Art(芸術)、Mathematics(数学)を重視した教育)を実践する。

2019 年度は、市内小中学校で採用されている、市独自のカリキュラム「つくばスタイル科」のサテライト単元化を目標とし、市内小学校2校をモデル校として2回ずつトライアル実施したことから参加者が増えています。2020 年度からは、一般参加者のみを対象として実施するため、年間 200 名を目標数として設定しています。

IV 市民のために科学技術をいかすまち

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 8, 8.2		指標: 技術系の新規創業者数	
		現在(2020 年 8 月): 1 件	2020~2024 年度: 50 件
 9, 9.5		指標: Society 5.0 社会実装トライアル支援事業採択件数(地方創生交付金申請予定事業)	
		現在(2020 年 12 月): 20 件	2024 年3月: 35 件
		指標: 国際戦略総合特区推進事業連携企業数	
		現在(2020 年3月): 616 件	2024 年3月: 1181 件
		指標: 利用しやすいオープンデータ件数	
		現在(2020 年9月): 123 件	2024 年: 150 件
 7, 7.2、7.3  13, 13.1、13.2		指標: つくば市低炭素(建物・街区)ガイドラインの認定住宅数	
		現在(2019 年度): 67 戸	2024 年度: 342 戸

- スタートアップの活動支援等により、経済・社会・環境全ての側面におけるイノベティブな取組を推進する。これらの取組を通じ、挑戦的意欲の高い若者や企業を惹きつけ、それが更なる若者や企業の呼び込みにつながるエコシステムの形成を目指す。
- ICTやAI、ビックデータの活用等により、持続可能都市の実現に向けた課題や潜在ニーズに対応しながら地方創生を進めることで、「SDGs × Society5.0」による

社会課題解決と新たな価値を創造する先進モデルの構築を目指す。

- 具体的には、Society5.0に関連する革新的な技術やアイデアをもとにした、SDGsに関連する社会・環境課題等の解決に向けた取組について、その製品・サービスの市内でのフィールド実証実験を支援し、社会実装の推進によりイノベーションを創出する。
- 実証を通じて社会実装されたサービスのホームユーステスト支援により市場化を加速させ、先進モデルの地域社会への定着を図る。
- 「つくば国際戦略総合特区」のプロジェクトについて、茨城県、筑波大学、プロジェクト関係者と共に、研究機関の技術シーズや産業界のニーズのマッチングによる新たな事業化・産業化を推進する。更に、つくば市にある様々なデータを市民が共有することによって、市民によってイノベーションが湧き上がる新しい社会をつくばから生み出すことを目指す。そのために、つくば市の特性である研究者・技術者の集積をいかし、イノベーションの主役は市民として、市民がイノベーションを起こしやすいオープンデータ利活用の環境を実現するための取組を推進する。
- 低炭素社会づくりを牽引する先導的かつ優れた街区の普及を目指し、つくばSMILe街区の認定を図ることにより市域の面的な低炭素化を図るとともに、建物の省エネルギー性能向上や再生可能エネルギーの導入、低炭素住宅の建築を支援する。

² サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)のこと。狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。

(2)情報発信

(域内向け)

【「つくば市未来構想」及び「つくば市戦略プラン」への反映及び周知】

市の最上位計画にあたる「つくば市未来構想」と「つくば市戦略プラン」にSDGsの理念を反映し、2020年3月に改定を行った。改定の際には、審議会への市民委員の参加や市民ワークショップの実施、市民・中学生・高校生・大学生アンケート、未来構想キャラバンによる研究機関や企業、イベント等での意見交換などを通して、「つくば市未来構想」と「つくば市戦略プラン」への市民意見の反映や周知を図ることができた。引き続き、完成した両計画の周知を進めていくことで、SDGsに関する情報発信やSDGsの理念や考え方の市民への理解増進を図る。

【つくば市議会による決議】

2018年3月16日につくば市議会において、「つくば市政にSDGsの理念を反映するための取組を求める決議」(参考資料2)が全会一致で採択された。また2020年3月19日には、「持続可能都市つくば」の実現のために、つくば市議会としてより積極的な議会活動を行うことを宣言する決議(参考資料3)が採択された。このように市議会と連携して、本市のSDGsに関する取組を積極的に発信していくとともに、各種計画や事業へSDGsの理念浸透を推進する。

【つくばSDGsパートナーズ設立】

筑波大学と連携し、自主的に地域課題に取り組む意欲のある市民や企業等の団体に対して、SDGsが掲げる目標やターゲットに関する講座や地域が抱える課題の現地視察などを行うワークショップなどの機会を提供することで、持続可能な地域を構築するためのリーダーとしての役割を担う人材の育成を進める。個人会員と団体会員を分け、個人会員は、SDGsに関する基礎的な知識を得られる講座を受講することで、登録でき、団体会員は、つくば市内でSDGs達成に向けた取組を実施しているあるいは、実施を予定していることが条件となっている。個人会員が247名、団体会員が52団体となっている。(2020年10月現在)

【庁内各課課名表示板へのゴールシール設置】

市役所の各課の課名を表示する表示板に、それぞれの部署の業務と関連するSDGsのゴールシールを設置することで、庁内での各課の課員が担当する業務がSDGsのどのゴールを目指しているのかを認識するとともに、庁舎に訪れる市民に対しても市のSDGsの取組が目に見える形でわかりやすく周知・PRを行うことができる。

(域外向け(国内))

【持続可能都市ヴィジョンと持続可能都市宣言】

2018年2月19日に開催した「つくばSDGsフォーラム」において公表した持続可能都市ヴィジョンに続き、持続可能都市宣言を行うことによって、市の幅広い広報媒体や議会、庁内外の会合の機会等で自治体SDGsの情報発信・普及啓発を行う。



2020年3月に「つくば市未来構想」と「つくば市戦略プラン」にSDGsの理念を反映し、改定したことを契機に、つくば市議会においても「持続可能都市つくば」の実現のために、つくば市議会としてより積極的な議会活動を行うことを宣言する決議を採択された。新たな計画を進め、持続可能なまちづくりの実現を目指すことを内外に表明していくため、持続可能都市ヴィジョンを継承する形で、持続可能都市宣言(参考資料4)を行った。

【つくばSDGsパートナーズ公式ホームページ】

つくばSDGsパートナーズの設立に併せて、専用のポータルサイトを立ち上げた。当サイトでは、市のSDGsに関する講座やイベントなどの情報はもちろん、団体会員の一覧と取組状況だけでなく、実施するイベントなどの情報も掲載することができる。また新たに設置した掲示板では、会員同士の交流につなげることになる。ホームページでこれらの情報を積極的に発信していくことで、SDGsパートナーズの会員だけでなく、市民への普及啓発や広く国内への情報発信につながっていく。

(海外向け)

【情報の多言語化】

SDGsに関する取組をつくば市のホームページ等で発信する際に、情報を多言語化することで、つくば市在住の外国人及び海外に向けて情報発信する。上記の持続可能都市宣言については英訳し、ホームページ上に掲載。また、つくば市に転入した外国人住民に配布する生活ガイドブック「Living in Tsukuba」を作成し、その中に、市のSDGsの取組について掲載することとしている。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

Society 5.0 社会実装トライアル支援事業では、社会課題を解決する革新的技術の市内でのフィールド実証実験を支援している。フィールド実証実験終了後、市政サービスでの導入や市内への普及促進により、先進モデルの地域社会への定着と新たな産業としての自立化を図ることを目的としている。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映状況 *計画内の重点事業に関連する計画のみ掲載しています。

1. 現行事業の整理と見直し

「つくば市未来構想」及び「つくば市戦略プラン」、「つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「つくば市環境モデル都市行動計画」、「つくば市環境基本計画」等の現行計画に基づく約 1,100 に及ぶ現行事業をSDGsの 17 のゴール、169 のターゲットと対照させながら分類整理したうえで、各事業の評価を行い、つくば市のアドバンテージやウィークポイント进行分析する。

2. つくば市未来構想

21世紀半ばを目標年次とし、つくば市の最上位計画を定める新たな「つくば市未来構想」について、上記の現行事業のSDGsに基づく整理と見直し結果を踏まえて改定している。(2020 年3月改定)

3. 第2期つくば市戦略プラン

上記の「つくば市未来構想」に掲げるまちづくりの理念のもと、施策展開の方針を定める「第2期つくば市戦略プラン」について、「つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の各種計画とSDGsとの一体的な推進が行えるよう、施策及び各事業の整合を図り策定している。(2020 年3月改定)

4. 第3次つくば市環境基本計画

2030 年度に目指すべき将来像を「豊かなつくばの恵みを未来につなぐ 持続可能都市」として、つくばの強みを生かした環境施策を通じてSDGsの達成に貢献することを明記している。(2020 年4月策定)

5. つくば市科学技術振興指針(第2期)

2017 年から5年間の、科学技術をいかしたまちづくりについて定めた「つくば市科学技術振興指針(第2期)」の基本方針において、SDGsの達成に貢献するために大学・研究機関等と連携することを明記している。(2017 年5月策定済)

6. つくば市情報化推進計画

2018 年から5年間の計画期間とする、未来の都市像実現に向けた円滑な推進を ICT 等の活用により下支えする計画として定めた「つくば市情報化推進計画」におけ

る目指すまちの姿として、「誰一人取り残さない」という包摂の精神のもと、市民中心の行政サービスを実現するため、情報の可能性を最大限に発揮し、情報通信技術や様々なデータを活用することで、地域の課題解決や市民生活の向上に資する取組を進めていくことを明記している。(2018 年9月策定)

7. つくば市立地適正化計画

2018 年度から 2035 年度までを計画期間とし、市のまちづくりの指針である「つくば市未来構想」や「つくば市都市計画マスタープラン 2015」に即して策定する「つくば市立地適正化計画」における将来都市像として、「多極ネットワーク型の持続可能でコンパクトな都市」を掲げている。(2018 年9月策定)

8. つくば中心市街地まちづくりビジョン

筑波研究学園都市の核として発展を遂げてきた中心市街地における、大規模店舗の閉店、国家公務員宿舎等の廃止・売却に伴う土地利用転換などの様々な課題に対応していくため、「つくば市中心市街地まちづくりビジョン」を策定し、多様な主体が中心市街地の将来像やまちづくりのコンセプトを共有し、その実現に向けて連携・協働して取り組んでいくこととしている。本ビジョンにおいて、「地域に根差した持続可能なまち」を目指していくことを明記している。(2018 年7月策定)

9. つくば市スタートアップ戦略

スタートアップの創出による持続可能なまちづくりに向けて、スタートアップ支援に取り組むことを明記している。(2018 年 12 月策定)

10. こども未来プラン

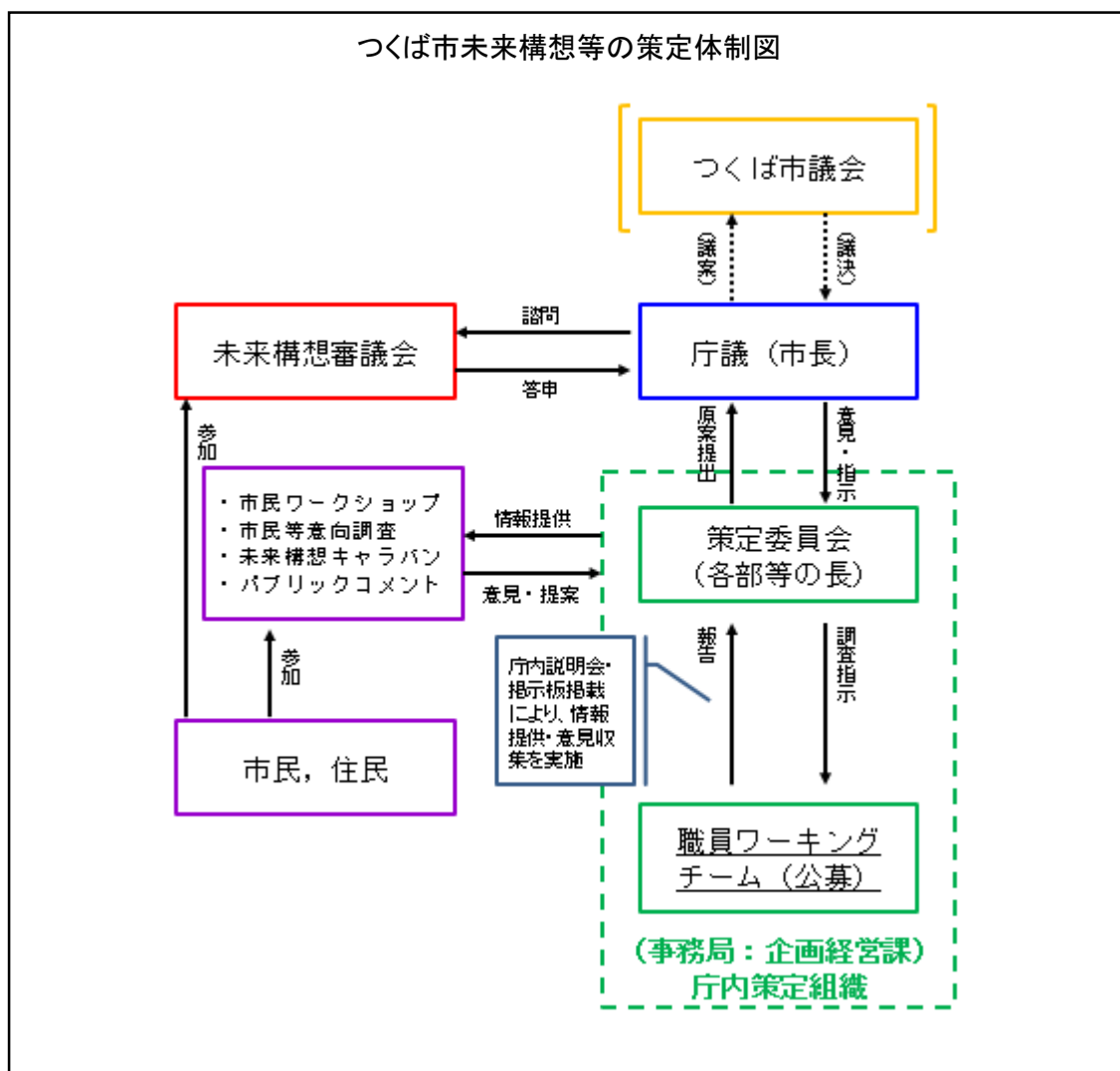
つくば市において、就学援助や生活保護の対象となっている 1 年生から 9 年生の児童生徒は、平成 30 年度(2018 年度)に 1,219 人に上り、平成 29 年度(2017 年度)の調査では、所得水準によって学校以外での塾等の学習環境に違いが存在する傾向が見られた。

現在、市内で提供できている学習支援は限定的であり、安心できる居場所づくりを含めて施策の充実を図る必要があることから、必要となる政策を中長期的な視野に立ち部局横断的に実行するため、「つくば市こども未来プラン」を策定した。(2019 年2月策定)

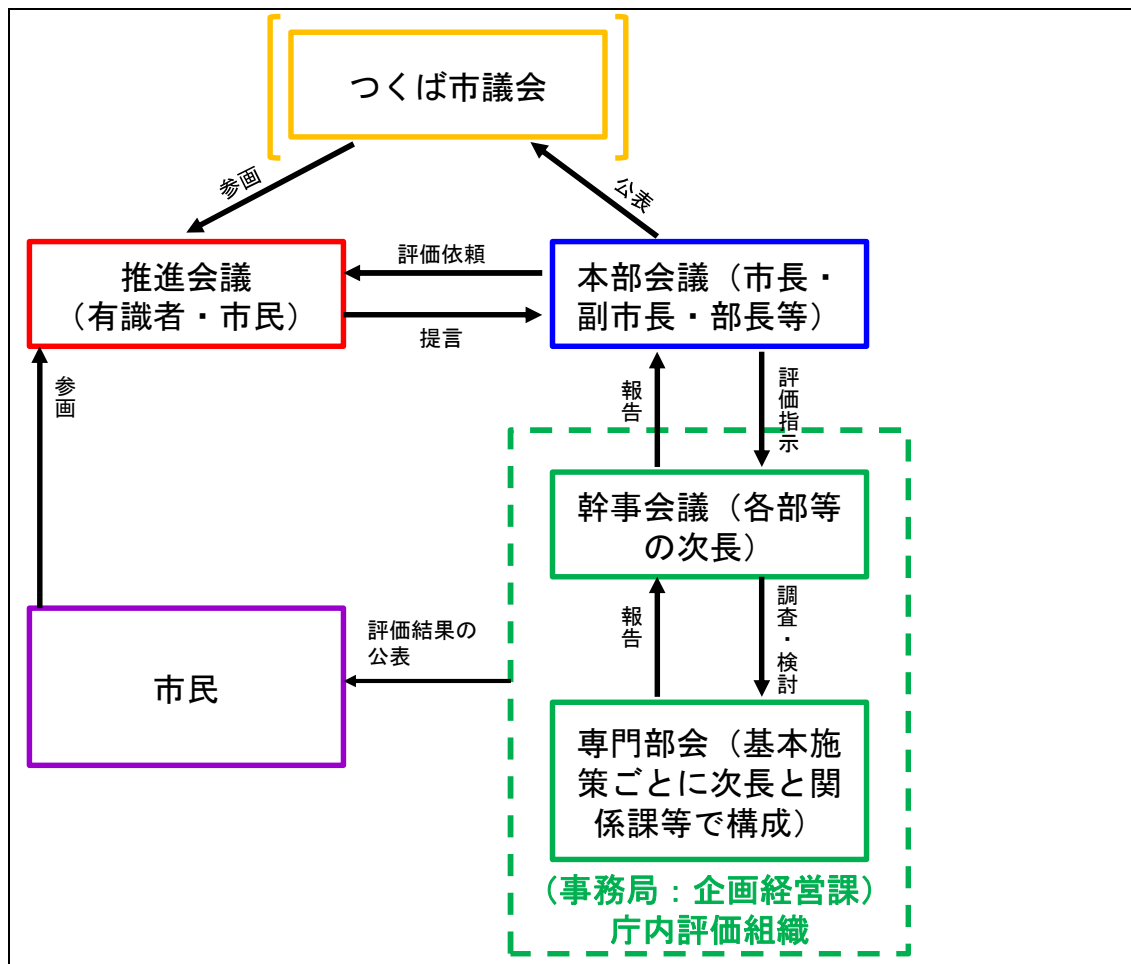
(2) 行政体内部の執行体制

SDGsの考え方を踏まえた、市のまちづくりの最上位計画である「つくば市未来構想」及び「第2期つくば市戦略プラン」の策定に当たり、庁内若手職員で構成するワーキングチームを設置した。ワーキングチームは、市の課題や市民の意見等を踏まえ、市の現状を分析するとともに市の目指す未来の都市像について明確化し、達成すべき指標を検討し、計画の骨格を作成する実行部隊として活動した。このように若手職員によるワーキングチームが策定の中心となることで、未来の行政を担う職員が、部局等を越えて目指すべき未来の都市像を共有した上で、施策等を推進する体制へつなげていくことが可能になった。

また、ワーキングチームでの検討内容について、各部等の長で構成する策定委員会において総合的な調整及び協議等を実施し「つくば市未来構想」及び「つくば市戦略プラン」の素案を策定した。素案は庁議において審議し、市としての意思決定を行った。



「つくば市未来構想」及び「第2期つくば市戦略プラン」の策定後は、令和2年（2020年）度から、未来構想等の推進及び施策評価を実施する組織として「つくば市未来構想等推進本部」、及び外部有識者・市民から評価・提言を受ける「つくば市未来構想等推進会議」等を設置する。また、施策評価結果が適切にいかされるよう、予算配分や人事評価、組織改編等にも反映させられるよう調整を図る。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

ア) つくばSDGsパートナーズの取組

SDGsの17目標に関する取組を行うつくば市内の企業、団体、個人等を、「つくばSDGsパートナーズ」として認定する。つくばSDGsパートナーズポータルサイトやイベントの開催等を通じ、SDGs未来都市としての取組やパートナーズの活動を幅広く周知し地域に浸透させる。また、行政がリーダーシップを発揮し、つなぎ役となることで、地域の各課題に取り組む各ステークホルダー間の連携を促進する。

つくばSDGsパートナーズへの市内研究機関の加入も促し、市民団体と研究者・研究機関等、研究学園都市である本市ならではの連携の実現を図る。個人会員の認定条件となるつくばSDGsパートナー講座は、筑波大学と協力して実施し、基礎的なSDGsの知識を持ち、SDGsの達成のために自ら行動できる市民を育成することで、市民レベルでの取組を活性化させる。

団体会員については、2020年10月現在52団体が登録となっており、会員同士の連携事業として、東京電力、東京ガス、JICAで環境フェアへの出展、ダイドーとJICAの自動販売機工作教室などが実施されている。

さらに、筑波大学では、5回ずつ2期、合計10回の講座を受講することで、より深くSDGsの知識を身に着けた方に「つくばSDGsマイスター」の称号を授与している。

イ) 市民、企業等との連携による総合計画の改定と評価

つくば市が掲げた「持続可能都市ヴィジョン」をもとに、アンケート調査、ワークショップ、市民懇談会等を実施することで、幅広い市民から多様な意見を集めるとともに市民との対話を積み重ね、つくば市の目指す未来の都市像を市民とともに作り上げた。

つくば市では2017年度に「つくば市市民参加推進に関する指針」を策定し、市政への市民参加をより一層推進することとしている。市のまちづくりの基本的な指針である「つくば市未来構想」の策定過程において、指針に掲げた市民参加の実践を行い、今後の市政運営におけるモデルとする。

また、「つくば市未来構想等審議会」を設置し、つくば市を取り巻く各種ステークホルダーが策定の過程に参画することで、多様な見地からの意見を取り込んだものとした。審議会の構成委員は、産業、金融、労働、言論等の知見を有する者、学識経験者、地方行政機関及び公共的団体の職員、公募市民等による。

あわせて、つくば市未来構想等の推進のため、市長を本部長とする「つくば市未来構想等推進本部」及び外部有識者・市民委員からなる「つくば市未来構想等推進会議」を設置し、第三者の意見・提言を踏まえて未来構想等を推進する。

ウ)SDGsをベースとした企業等との包括連携協定の締結

企業等が有するノウハウやネットワーク等を活かしながら、地域課題の解決や市民サービスの向上に資する取組を進めるために、市内企業等とつくば市との間で包括連携協定を締結する。当該協定の締結に当たっては、SDGs17 目標をもとに協力内容を検討し、各協力を進めることでSDGs17 目標の達成と持続可能なまちづくりに繋がる仕組みとする。

実際に、2018 年3月には東京ガス(株)及び東京ガスリビングライン(株)、2019 年2月には東京海上日動火災保険株式会社とSDGsの促進を基本コンセプトにした包括連携協定を締結したところである。また 2019 年3月には株式会社 Ridilover と持続可能都市推進に関する連携協定を締結した。今後は、同協定を基に連携事業の充実化を図るとともに、新たに民間企業との連携を検討する際の事例とし、SDGsを軸とした官民連携の枠組みを強化する。

エ)市内大学・研究機関との連携

世界的課題の解決に貢献するまちを目指す上で、SDGsに関連する先進的取組を、大学・研究機関等と連携して推進する。具体的には、超スマート社会に向けた取組(Society5.0)に対するフィールド実験の場の提供や、優れた技術シーズの地域課題への活用を積極的に行い、「地域課題×科学技術」のマッチングを推進する。また、つくばモビリティロボット実験特区の取組により蓄積されたノウハウや関係機関との連携体制をいかし、つくばにしかないロボットフィールド実験を推進することで、日本を代表するロボットの街としての地位を確固たるものにするるとともに、人とロボットが共存する新しい社会システムの構築を加速させる。

さらに、地域が抱える幅広い分野の課題を、ICT 等の先端技術やデータを活用することで解決し、誰もが安全、便利で快適に暮らせる、持続可能な市民中心のまちを目指す「スマートシティ」の取組を進めるため、県・大学・研究機関・民間企業等と「つくばスマートシティ協議会」を設立し、連携が加速している。

2. 国内の自治体

ア)筑波山地域ジオパーク推進協議会の連携

つくば市、石岡市、笠間市、桜川市、土浦市、かすみがうら市の6市で構成される筑波山地域ジオパークは、2016 年に日本ジオパークとして認定され、教育(社会)・保全(環境)・観光(経済)の循環を主軸とした地域振興に取り組んでいる。今後も6市の相互連携を強化し、地域住民とともに社会教育と環境保全、地域振興の統合的な取組を進める。



イ) 公共交通網の広域連携を図る検討会議の連携

公共交通網の広域連携を図る検討会議は、人口減少や少子高齢化が進む中、公共交通の利便性を高めることを目的に、連携して調査・分析を行うため、2015年12月につくば市及びつくば市の隣接市で設立した会議体で、現在はつくば市含め7市で構成されている。また、茨城県の公共交通担当部署がオブザーバーとして参画している。本会議設立後に、実証実験として開始した広域連携バスが、正式に運行されるなど、本地域の公共交通の活性化に寄与している。今後も、本地域の持続可能な公共交通網の形成に向けて、広域で取組を進めていく。

3. 海外の主体

ア) 姉妹都市・友好都市との連携

市は米国ケンブリッジ市・米国アーバイン市・仏グルノーブル市と姉妹都市として、また、中国深圳市と友好都市として、様々な分野で交流を図り、相互理解の推進に努めている。

姉妹都市の一つであるフランスのグルノーブル市の研究開発拠点「GIANT」が毎年開催する「ハイレベルフォーラム」では、イノベーションの創出をテーマに世界の代表的な大学・研究機関・行政機関の関係者が一堂に会し、イノベーションエコシステムの構築を目指している。当該会議への参画を通して、各国の先進事例や共通課題について共有・意見交換するとともに市内大学・研究機関におけるSDGsに関する研究開発の成果を発信する。

米国ケンブリッジ市とは、世界最大のスタートアップ集積拠点である CIC(ケンブリッジイノベーションセンター)と連携したネットワーキングイベント等を実施し、つくばにおけるスタートアップエコシステムの発展を図る。

友好都市である中国深圳市とは、同市で毎年開催される「チャイナハイテクフェア」につくば市の企業が出展する等、市内のハイテク産業の国外進出の足掛かりとして連携を強化していく。

また、ドイツ・ボーフム市とは、持続可能なまちづくりについて定期的な意見交換を行う。



Credits: HLF GIANT 2019/ Trakigt

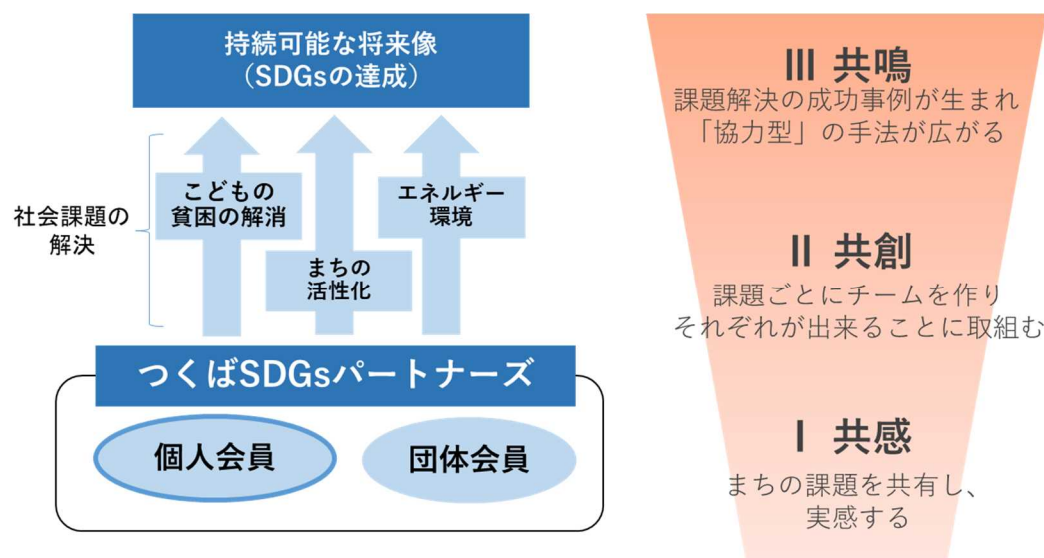
イ)新興国の社会的企業、NGO 等との連携

貧困、エネルギー、教育、環境、衛生、雇用といった新興国が抱える課題に挑戦する社会的企業、NGO、国際協力機構等と連携を取り、新たな社会を切り開いていくリーダー的人材の育成を目的とする研修、SDGsに関する知識を深める研修等を実施していく。

（４）自律的好循環の形成

（自律的好循環の形成に向けた制度の構築等）

つくばSDGsパートナーズは、地方創生SDGsに積極的に取り組む地域事業者等と連携した会員登録制度となっており、会員同士の連携を促進している。共感、共創、共鳴の3ステップで、自律的に社会課題を解決する好循環が生まれる組織を目指し、活動している。



（将来的な自走に向けた取組み）

現在は、パートナーシップによる自主的な活動の促進を主としているが、今後会員同士の連携が進み、社会課題解決の事例が蓄積された段階で、会員の得意分野を活かした自主組織としての自走を目指し、検討を進めていく。

4 地方創生・地域活性化への貢献

「1. 1(1)地域の実態」で整理した以下の課題について、それぞれ本計画の取組がどのように対応し、貢献するかを示す。

ア)周辺地域の人口減少や少子高齢化

市内8箇所の周辺市街地を R8 (Region8)と名付け、それぞれの現状や課題、資源、魅力等を「市街地カルテ」として整理するとともに、未来志向で地域に必要な活性化策等を考えていく周辺市街地活性化協議会の活動支援、民間企業等のアイデア・ノウハウの獲得、モデル事業の普及拡大・継続活動のサポート等を段階的に進めている。

イ)こどもの貧困

地域や実施団体、大学、学校などと連携し、学習支援・居場所づくりを中心に支援を行う。居場所づくりについては、就学前児童から高校生以上も含めて幅広く対象とし包摂的・包括的に支援し、家庭環境の影響により課題を抱えた子どもたちに安心できる居場所があることで自己肯定感を育むことにつながり、学習支援と併せて施策の充実を図っていく。また、市が行う子どもの未来支援のための事業の資金に充てるため、「つくばこどもの青い羽根基金」を設立した。

ウ)小中学校の統廃合・学校跡地の活用

ア)記載の周辺市街地の地域コミュニティ拠点、生活支援ロボットコンテストの会場、ジオパーク推進拠点、更に茨城県と連携し、民間の通信制の新たな高校「S 高校」を誘致するなど活用を進めている。

エ)中心市街地の大型商業施設の撤退等

パブリックスペースの活用を推進している。また、つくば中心市街地まちづくりヴィジョンに基づき、つくばセンタービル及びつくばセンター広場のリニューアルに取り組んでいく。

オ)「世界のあしたが見えるまち」を目指した取組

地産地消の推進、Society5.0 事業、つくば STEAM コンパス事業、スタートアップの推進など、つくばらしい取組みを並行して実施することにより、地方創生・地域活性化に繋げていく。

つくば市SDGs未来都市計画（2021～2023）

令和3年3月 策定